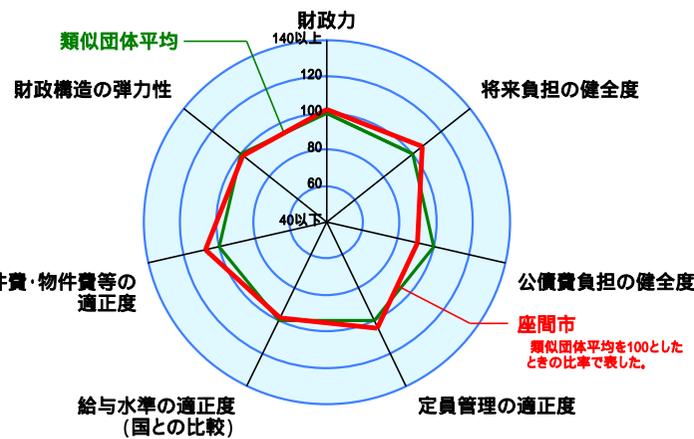
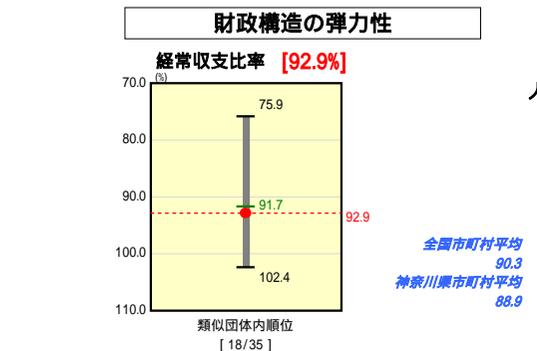
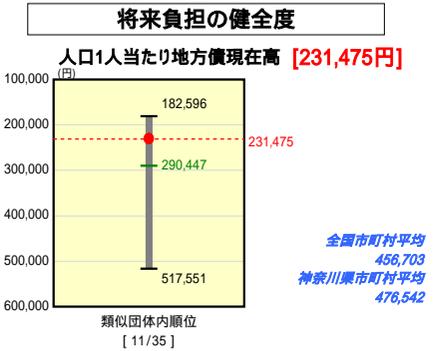
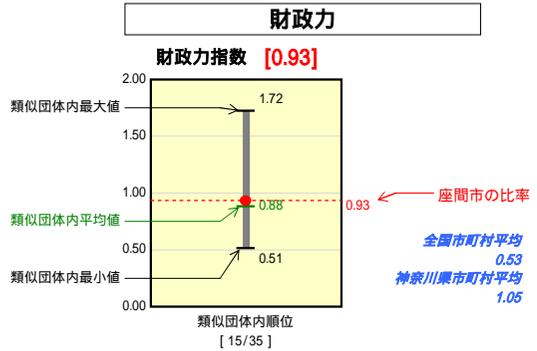


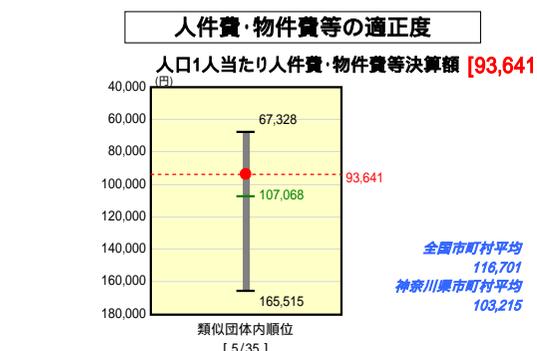
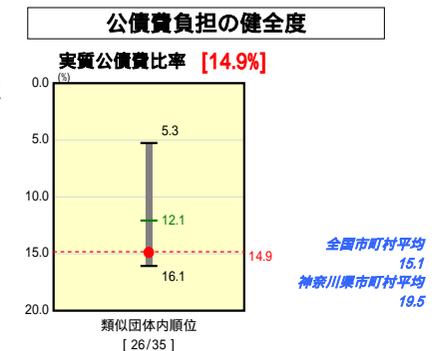
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 座間市

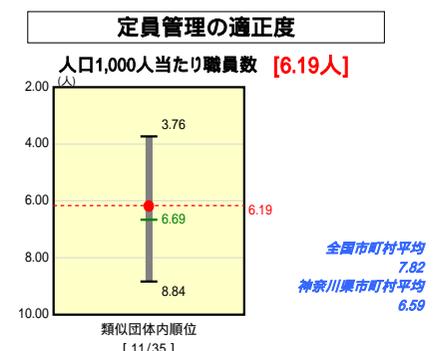
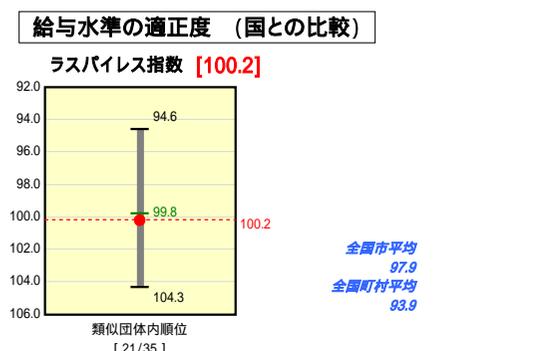
| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 125,993 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 17.58 | km ² |
| 歳入総額 | 31,835,315 | 千円 |
| 歳出総額 | 30,788,575 | 千円 |
| 実質収支 | 879,709 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

[財政力指数] 前年度を0.03ポイント上回り、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。これは個人市民税が納税義務者の増や定率減税等の縮減等の税制改正に伴い増収となり、また、三位一体の改革に伴う個人の所得課税に係る国から地方公共団体への本格的税源移譲を行うまでの間(平成16年度から平成18年度)の措置として交付された所得課税と税の増が大きな要因である。これまで本市では、平成11年度に市税等収納対策特別委員会を設置し、市税等収入確保に努めるとともに、第三次行政改革大綱実行計画(平成17年度)に基づき徹底した事務事業の見直しを行ってきた。今後は第四次行政改革大綱実行計画(平成18年度から平成20年度)に基づき、経費削減に今後一層努める。

[経常収支比率] 前年度より0.3ポイント上昇(悪化)し、類似団体平均より12ポイント、県市町村平均である88.9より4.0ポイントとそれそれ大きく上回り、理直化傾向を示している。この要因は市税収入に対して支出である人件費、扶助費等が相対的に高いことにある。そのため、市税等収入確保に努め、徹底した事務事業の見直しによる経費削減に今後一層努める。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額] 人件費、物件費等の人口1人当たり決算額については、全国平均、類似団体平均及び県下市町村平均より下回っている。今後は民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減に一層努める。

[人口1人当たり地方債現在高] 前年度より4,662円下回り、類似団体、全国平均及び県下市町村平均より低い値となっている。また、核づくりのピークであった平成8年度の318,750円に対し、平成18年度には231,475円と87,275円減少した。今後、一層の債務解消に努める。

[実質公債費比率] 前年度より0.4ポイント下回っている。これは平成3年度から平成7年度までの起債全体の約42%に当たる「市の核づくり」(庁舎、文化会館、健康センター等)に伴う市債残高の解消によるものであり、核づくり後は、一層の起債抑制策を図る中で、起債に大きく頼ることのない、健全財政運営に努めている。今後一層の財政健全化に努める。

[人口1,000人当たり職員数] 事務事業の見直し、組織の合理化等により定員管理の適正化に努める。

[ラスパイレズ指数] 前年度を0.4ポイント上回り、全国平均を上回っている。その主起因は国との給与体系の相違にあるので、給与構造改革等を実施することにより、より一層人件費の削減に努める。